社会福祉を充実
民生費に3億6,600万円

（老人福祉の充実に取り組む）

児童福祉では、昨年一月から国の制度として発足した児童手当に千九百八十万円を計上するとともに、市独自の児童福祉手当にも二百二十八万円を見込み計上しました。

また、四月から家庭児童相談室を設けて、家庭内に起こるさまざまな子どもの問題の相談に応じていますが、その経費百三十四万円を計上しています。

保育所では、保育内容の充実をはかるため、市内五保育所の管理費一億五千七百八十万円を計上、また乳幼児の保育所入所申込みの増加に対処して、昭和四十八年度中に第六保育所の建設を予定していますが、その用地取得の利息分二百九十六万円を予算化しています。

児童福祉施設では、深田川児童公園の便所設置など工事費百十五万円などあわせて六百九十八万円をかけ、児童の健全な遊び場の整備をはかります。

老人福祉では、ことし一月から国の制度の七十歳以上と六十五歳以上のねたきり老人に対する医療無料化、また府独自の六十五歳以上七十歳未満の老人に対する医療無料化の措置分二千三百三十三万円を計上しています。

今年度四月から、七十歳以上の老人で、国の老齢福祉年金が扶養者の所得制限などで支給を停止されている人、本人所得が百万円以下の人に対して、年額六千円の年金を支給する、市独自の老人福祉年金制度を発足、その経費二百万円を計上しています。

また、身体障害者福祉では、昨年十月に発足した障害者手当に五十九万円をあて、身体障害者援護の充実をはかっていきます。

また、社会福祉協議会に委託していますねたきり老人の家庭奉仕員事業も、一名増員して、活動を高めていきます。

知恵おくれ児に対する「ポニーの学校」では、乙訓二市一町で用地取得し、教室を建て、内容の整備、拡充がはかられます。

そのほか、勤労者に、住宅資金を低利、長期に融資する、勤労者住宅資金融資制度を新しく設けていますが、その融資預託金五百万円を予算化しています。

歳入予算のうちわけ
市税五八・四パーセントを占める

これら事業を進める市の台所（財源）をみてみましょう。

まず、市税では、十億三千一百八十八万円で、歳入総額に占める割合は五八・四パーセントとなり前年度の当初予算額に比べて、二億四千九百二十二万円の増、伸び率三一・八パーセントを示しています。また、前年度の決算見込額九億三百十六万円に比べて、一億二千九百七十二万円の増、伸び率一四パーセントとなります。

市税がふえた原因は、個人所得の伸びや納税者の増加、法人による企業収益の増、固定資産税では、昭和四十八年度の評価替えによる増収などを見込んだためです。

地方交付税では、一億九千六百万円、歳入の占める割合は一一・一パーセントを示し、前年実績一億三千九百十七万円（組合分を除く）に対して、約四〇パーセントの伸びを示していますが、これは市制施行に伴う生活保護費の算入分を見込んだためです。

また、国庫支出金では、二億一千八十九万円で、構成比において市税につぎ二一・五パーセントを占め、前年当初の約二・四倍となっています。これも市制施行による福祉事務所関係の国庫支出金約六千八百万円が含まれているためです。

その他、市債一億五百十万円、府支出金七千六百九十七万円、使用料・手数料三千七百十四万円、分担金・負担金三千五百四十七万円です。

これらの財源で、ことしは進めていきますが、自治体をとり巻く財政事情はきびしく、また財政需要がふえていく中で、支出の効率的な財政計画に努めなくてはなりません。

今後とも、財源確保により、適切な配分と運営が大きな課題となります。

健康を高める
保健・衛生
成人病検診を無料

市民の健康管理を充実し、健康を高めることを、きめ細かな行政で進めます。

健康を守る予防面では、予防接種の無料化に伴う接種率の向上をめざすとともに、成人病対策に百四十一万円をあて、成人病検診（循環器、子宮ガン、胃ガン）の無料化をはかり、市民の健康管理の充実に取り組みます。

また、母と子の健康を守る対策として、百四十四万円をあて、保健婦活動の幅を広げ、妊産婦相談家庭訪問指導、乳幼児検診、離乳教室などの強化をはかっていきます。

そのほか、献血運動の強化推進血液型検査など、いのちを守る施策を充実していきます。

暮らしの周辺の美化促進をはかり、清潔なまちづくりを進める環境衛生では、清掃パトロールの強化、モデル地区の育成指導、河川の美化推進をはかっていきます。

また、あき地の清潔保全の条例規制の行政効果を高め、推進し、環境の保全をはかるため、その経費二百八十三万円を計上しています。

市民を公害から守るための公害対策では、スタッフの充実をはかり、公害物質の検査や公害調査、光化学スモッグ対策などをすすんで取り組んでいきます。

（母と子を守る各種検診を充実）

ごみ収集車を購入
◇◇◇◇◇
処理収集の強化

ごみ、し尿の処理収集では、定期収集と衛生的処理の強化をはかっていきます。

とくに、ごみ処理では、高度経済成長がもたらした、大量消費、使い捨てなどにより、ごみの内容も質的に多様化しふえつづけています。

これらふえつづけるごみに対処するため、収集機械車二台を三百八十万円で購入し、収集の円滑化をはかっていきます。

都市施設を整備
土木費に二億二千万円

暮らしの環境をよくする施設を充実し、まちづくり計画の前進をはかるため、新しい都市づくりをめざしての下水道、公園、街路などの都市施設の整備を進めます。

住環境、公害、浸水防除などの面からも、都市として欠かすことのできない下水道では、昨年京都府で施行されている桂川右岸流域下水道事業が、昭和四十八年度十億円の事業費が予定され、それに伴う市の負担分三千万円と公共下水道調査費千二百万円を計上しました。また昭和四十六年度から継続事業で施工している寺戸川都市下水路改修に三千十一万円をかけ、進めていきます。

恵まれた自然を守り、市民のいこいの場として整備を進めている勝山（向日神社）都市公園の整備費八百万円とその用地買収費残額六百万円を計上、緑地の確保をはかりました。

市民の生活と経済活動の向上に結びつく幹線街路I等II類四六号線（外環状線）では、前年度に引き続き、用地買収と建設に伴う負担分千万円を、また街路事業の土地区画整理事業調査費もあわせ計上しました。

また、まちづくりの一環として都市計画街路と国鉄駅前の広場を整備するための調査費七十万円をかけて、進めていきます。

（交通安全施設を整える）

市民の暮らしにもっとも身近な道路整備では、とくに力を入れ、道路舗装千七百万円、道路拡幅改良千九十万円、道路維持修繕五百三十五万円、私道舗装補助百五十万円、府道整備事業負担金二百万円をかけ、整備を進めていきます

また、交通安全対策では、歩道新設、ガードレール、カーブミラーの設置などに千五十万円をかけ歩行者の安全を確保するとともに街路灯の新設や交通安全運動に、積極的に取り組んでいきます。

一方、河川、排水路の整備では市町村管理河川や排水路の改修などに、三千六十九万円をかけ、住まいの環境の向上と排水面の整備を進めていきます。

〈公営企業会計〉

水道事業

急激な人口の増加に対応して昭和四十三年度から五か年継続事業を実施してきた第七次拡張工事は、昭和四十七年度で、すべて完了しました。

ことしは、取水井一眼の増設と配水管網の整備を行なっていきます。

経営面では、給水収益が前年度から一五・五パーセント増え、収入合計一億六千二百十一万円となり、事業費用は、一億九千三百八十六万円で、対前年度比七・六パーセントの増加にとどまりましたが、収支は三千百七十五万円の欠損が見込まれます。

そのため、水道経営では、赤字財政となり、経営の健全化をはかるためには、水道料金の改定の実施の時期にきているといえます。

〈特別会計〉

国民健康保険事業

国民健康保険事業では、受診率の上昇、保険給付の改善、医療費の引上げは、国保財政を苦しくしている状況です。

とくに、老人医療無料化や医療費の引上げなどにより、診療費用の増大が予想され、ことしは、二千四百五十万円余りの赤字が見込まれます。

これにより、国保事業運営のため、保険料率の改正を国民健康保険運営協議会に諮問し、その答申を得て、二九・四パーセント（最高限度分を除くと、二三・〇パーセント）の引上げを実施しています。

なお、国保会計への一般会計からの繰入れは、二百万円増額し、三百五十万円となっています。

今後、国保事業運営の健全化のため、制度上の諸問題の解決に努力していきます。

産業を振興育成
商工業・農業
商工会館建設に補助金

産業界を取り巻く情勢は、円の変動相場制への移行、金融の引締めの様相など、先行き不安定な経済環境に直面している現状です。

こうした中で、市では、企業の経営環境の変化に対処し、商工関係機関と連けいをとりながら指導し、金融機関による融資枠の拡大や中小企業振興融資制度の利用のすすめなど、企業の資金需要に応えられるよう努めていきます。

とくに、商工活動の拠点として建設される商工会館の建設補助金千二百万円を計上し、商工業者の育成と経営基盤の向上をはかっていきます。

また、農業関係では、米の生産調整をはじめ、農産物の輸入自由化、農地の宅地並み課税問題など農業経営を取り巻く環境もきびしいものがあり、経営の成り立つ農業をめざして、施設農業、適地適作により生産性を高めていくと同時に、農産物の流通機構の改善などによる流通の合理化に力を注いでいきます。

また、農業基盤の整備をはかるため、土地改良事業では、農道、農業用水路の改修工事に千九百二万円をかけ、さらに、農業改良の研究の委託や調整区域内の特産地育成などを進めていきます。

市民本位の
市政で推進

市制後初めて組まれたことしの予算は、このように使っていきますが、予算化できなかった諸事業は、補正予算を組んで、補っていく予定です。

また、長期的展望に立ったまちづくり基本構想にそって、調和のとれた都市機能の整備を課題として、市民本位の市政により、計画的にまた効果的に推し進めていきますから、市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

予算額

（一般会計）	17億6,900万円
（特別会計）	
国民健康保険事業	2億4,529万円
（公営企業会計）	
水道事業	
収益的収入	1億6,211万円
支出	1億9,387万円
資本的収入	2,500万円
支出	4,883万円